

社会と学術界におけるジェンダー平等・公正－男女共同参画基本計画の実装とジェンダー主流化

# 問題提起3(提言4関係) 学術界の人材育成におけるジェンダー不平等の現状

2026年8月1日(土) 13:00～17:30  
日本学術会議講堂(ハイブリッド開催)

河野銀子(KAWANO GINKO)  
日本学術会議連携会員  
九州大学男女共同参画推進室教授  
(教育社会学/ジェンダーと科学技術政策)

## ❖ 提言4 ❖

# すべての分野の人材育成において、ジェンダー平等・公正を実現すべき

○社会と学术界のジェンダー平等・公正の実現のためには、将来に向けた人材育成の場面での平等政策が重要。理工学・生命科学・人文・社会科学分野におけるジェンダー不平等の現状を改めて直視し、平等への阻害要因を探求し、施策を強力に促進する必要がある。

○女子の大学及び大学院進学率の向上、理工学・生命科学分野の女子学生・女性教員比率の向上、人文・社会科学分野も含めた全分野の上位職・意思決定機関における女性比率の向上が必要。

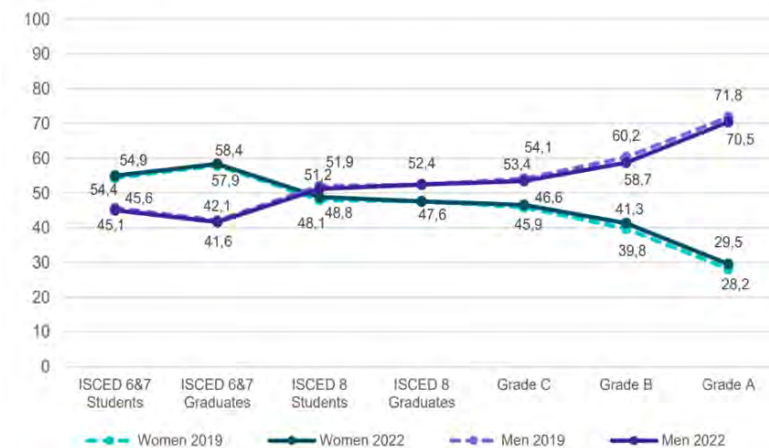
○ジェンダーバイアスへの対応、ポジティブ・アクションの更なる実施、ワークライフ・バランスの取れたハラスメントのない研究環境の整備、「任期付き競争的環境」において困難を抱える研究者(女性が占める割合が高い)への支援等が急務。

## → 学术界のジェンダー平等

【1】研究者:採用、専門分野、上位職や意思決定層のジェンダーバランス

【2】母集団:大学や大学院への進学率、専攻分野のジェンダーバランス

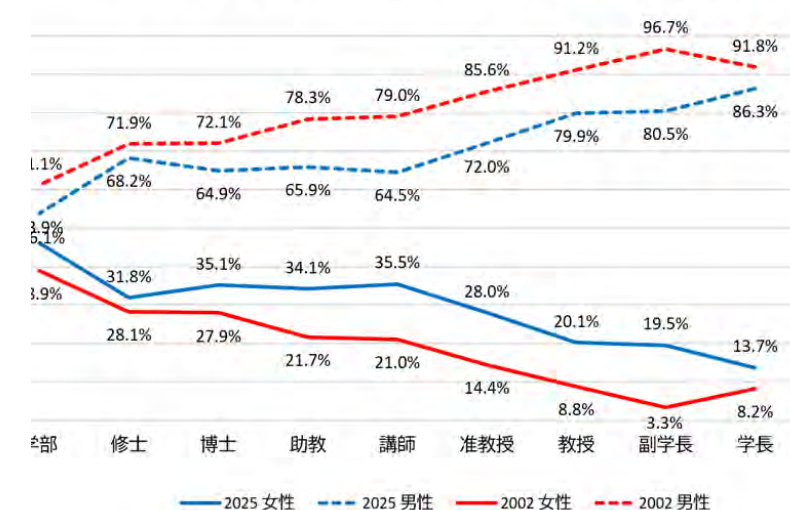
Figure 6.1 Proportion (%) of women and men in a typical academic career, students and academic staff 2019 and 2022



Source: WIS database, DG Research and Innovation - T1\_questionnaires, Education Statistics (online data codes: educ\_uoe\_eni educ\_uoe\_grad02).

Source) European Commission(2025), *She Figures 2024*.p232.

## 日本の大学のジェンダー・バランス:学部生～学長



出所)文部科学省(2002,2025)「学校基本調査」のデータに基づき河野作成

# 女性研究者の現状

▲約19万人(19.0%)

▲OECD加盟国中の最低

4-4図 女性研究者数及び研究者に占める女性の割合の推移

○令和7（2025）年の研究者の数は、男女ともに前年より増加している。研究者に占める女性の割合は上昇傾向にある。



(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査」(令和7(2025)年)より作成。  
2. 各年3月31日現在。  
3. 研究者数は、自然科学系の研究者だけでなく、人文・社会科学系等の研究者も含まれている。

## ■ OECD加盟国等の女性研究者

### ・40%台

リトアニア、ラトビア、エストニア、ポルトガル、スペイン、アイルランド

### ・30%台

ギリシャ、ノルウェー、デンマーク、トルコ、スイス、スウェーデン、ベルギー、フィンランド、アメリカ合衆国、フランス、オランダ、、

### ・20%台

ハンガリー、ドイツ、チェコ、韓国(23.7%)

出所)総務省『2025年度科学技術研究調査結果概要』

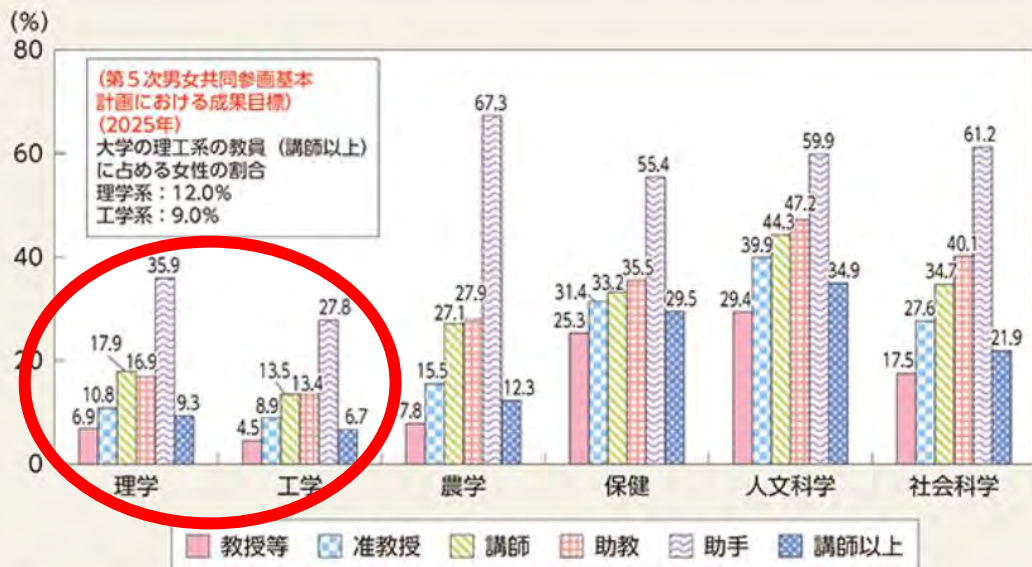
女性研究者数・割合は増加してきたが、依然として少数派。OECD加盟国(等)で、女性割合が10%台の国は日本だけ。



# 分野別の女性割合

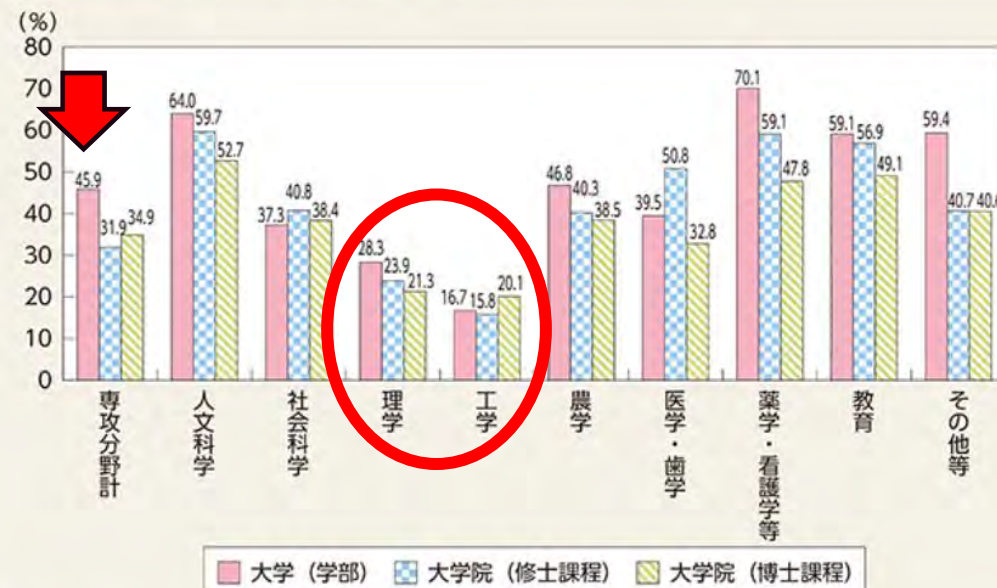
女性割合が低い理工系は、学部段階から女性割合が低い そもそも学部生が男＞女  
(講師以上:理=9.3%、工=6.7% / 学部生:理=28.3%、工=16.7%)

- 職位が上がるほど女性教員の割合は低くなっていくが、助手時点では女性割合が高い。
- 女性割合が比較的高いのは人文科学、保健及び社会科学。女性割合が著しく低いのは工学及び理学。



- (備考) 1. 文部科学省「学校教員統計調査」(令和4(2022)年度)の調査票を基に作成。  
2. 「大学等」は、大学の学部、大学院の研究科、附置研究所(国立のみ)、学内共同教育研究施設、共同利用・共同研究拠点、附属病院、本部(学長・副学長及び学部等に所属していない教員)。  
3. 「教授等」は、「学長」、「副学長」及び「教授」の合計。「講師以上」は「教授等」、「准教授」及び「講師」の合計。

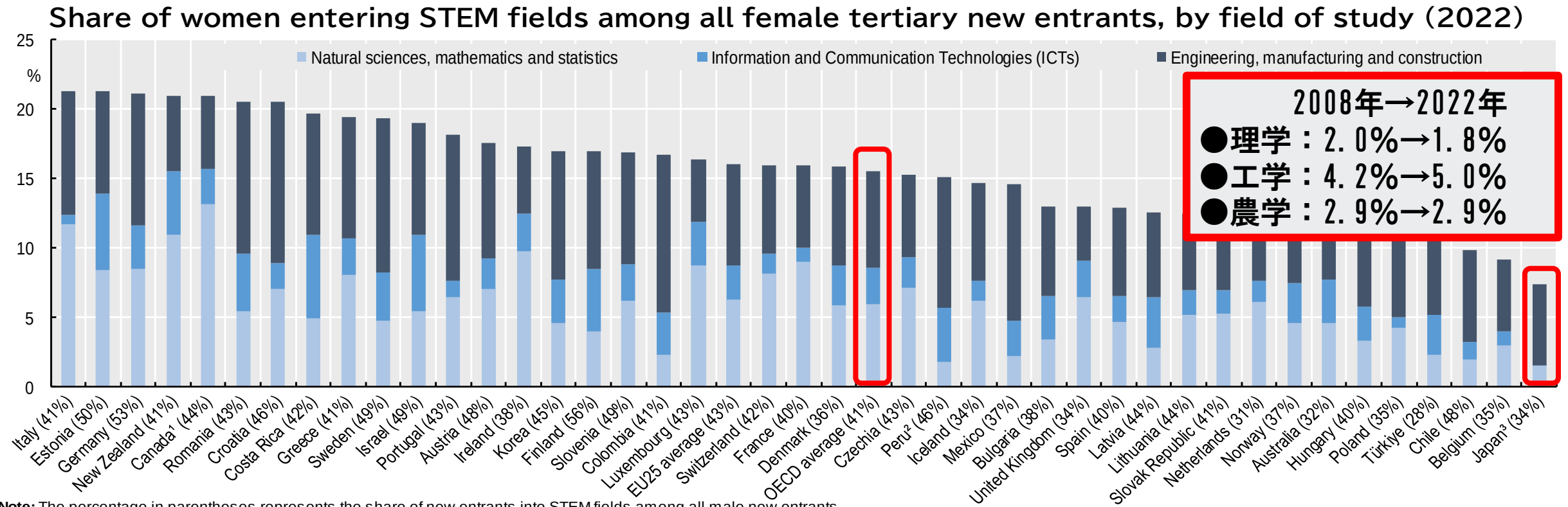
- 女子学生の割合が高い分野は薬学・看護学等と人文科学。
- 女子学生の割合が低い分野は工学と理学。



- (備考) 1. 文部科学省「学校基本統計」(令和6(2024)年度)より作成。  
2. その他等は、大学(学部)及び大学院(修士課程)は、「商船」、「家政」、「芸術」及び「その他」の合計。大学院(博士課程)は、商船の学生がいないため、「家政」、「芸術」及び「その他」の合計。  
3. 大学(学部)の「薬学・看護学等」の数値は、「薬学」、「看護学」及び「その他」の合計。大学院(修士課程、博士課程)の「薬学・看護学等」の数値は、「薬学」及び「その他」の合計。

# STEMを専攻する女性割合(OECD)

女性の新規入学者に占めるSTEM専攻割合の低さは共通 日本は特に低い



## 日本の政策（理系研究者）：科学技術・イノベーション基本計画

JSPS研究中断後の復帰支援（2003）

### ●第3期科学技術基本計画（2006）

●女性研究者支援政策開始（2006）

・新採者に占める女性割合：自然科学系全体25%、**理学系20%、工学系15%、農学系30%**、保健系30%。

### ●第4期科学技術基本計画（2011）

・新採者に占める女性割合：自然科学系全体25%（更に30%）、**理学系20%、工学系15%、農学系30%**の早期達成及び**医学・歯学・薬学系あわせて30%**。

### ●第5期科学技術基本計画（2016）

・新採者に占める女性割合：自然科学系全体30%、**理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%**。

### ●第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021）

・**大学における**新採者に占める女性割合：**理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%**、人文科学系45%、社会科学系30%（2025年度まで）。

**【理19.6%、工16.5%、農31.8%、医歯薬28.0%、人45.3%、社30.0%】<sup>6</sup>**

※青字は「令和7年版男女共同参画白書」におけるデータ

▲理20%、工15%、農30%、  
20年以上同じ数値目標

下線のある分野は目標値を達成

## ■企業より大学

## ■自然科学系より人文社会科学系

### ■男女別所属内訳

|            |                |                |
|------------|----------------|----------------|
| ・女性(19万人): | 企業41.1%        | <u>大学54.1%</u> |
| ・男性(81万人): | <u>企業65.5%</u> | 大学30.3%        |

### ■所属別女性割合

|              |       |                                      |
|--------------|-------|--------------------------------------|
| ・企業(男女計61万人) | 12.8% |                                      |
| ・大学(男女計35万人) | 29.5% | [ <u>国立19.6%</u> , 公立30.3%, 私立32.1%] |

### ■分野別女性割合

|          |       |
|----------|-------|
| ・自然科学:   | 26.1% |
| ・人文社会科学: | 35.1% |



# 女性研究者の採用

## 企業や非営利団体より大学

### 大学では私立（分野問わず4割強）

| 機関/等       | 新規採用者数<br>(男女計) | 新規採用者に占める女性割合 |
|------------|-----------------|---------------|
| 機関・大学種・分野等 | 35,904          | 25.6%         |
| 企業         | 28,030          | 22.7%         |
| 非営利団体      | 289             | 23.5%         |
| 公的機関       | 975             | 32.3%         |
| 大学等        | 6,610           | 37.1%         |
| 国立         | 3,362           | 32.7%         |
| 公立         | 525             | 38.7%         |
| 私立         | 2,723           | 42.3%         |
| 自然科学       | 5,327           | 36.0%         |
| 国立         | 2,804           | 31.5%         |
| 公立         | 466             | 39.5%         |
| 私立         | 2,057           | 41.5%         |
| 人文・社会科学    | 1,283           | 41.6%         |
| 国立         | 558             | 38.7%         |
| 公立         | 59              | 32.2%         |
| 私立         | 666             | 44.9%         |

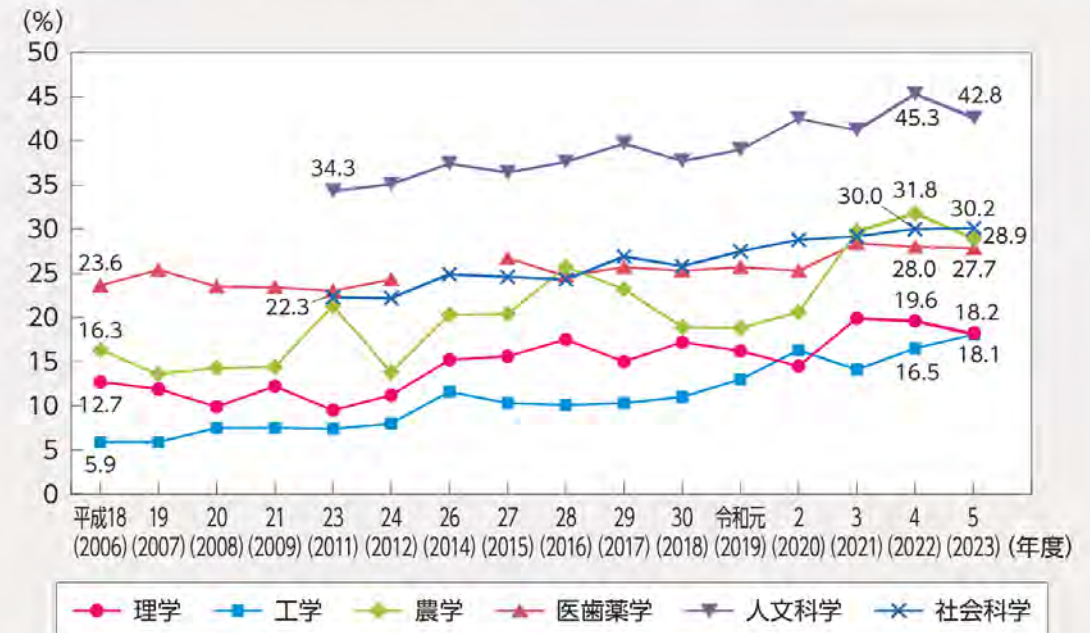
出所) 科学技術研究調査 e-Stat(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003290721>)の2025年データより河野作成

## 上昇傾向の分野が多いが低下も

### 理学 ↓、農学 ↓、医歯薬 ↓、人文 ↓

4-3図 大学の研究者の採用に占める女性の割合の推移（学部ごと）

- 大学が採用する研究者の女性割合は、多くの分野において上昇傾向にある。  
○令和5（2023）年度の工学における大学の研究者の採用に占める女性の割合は、18.1%。また、令和5（2023）年度の理学における大学の研究者の採用に占める女性の割合は、18.2%。



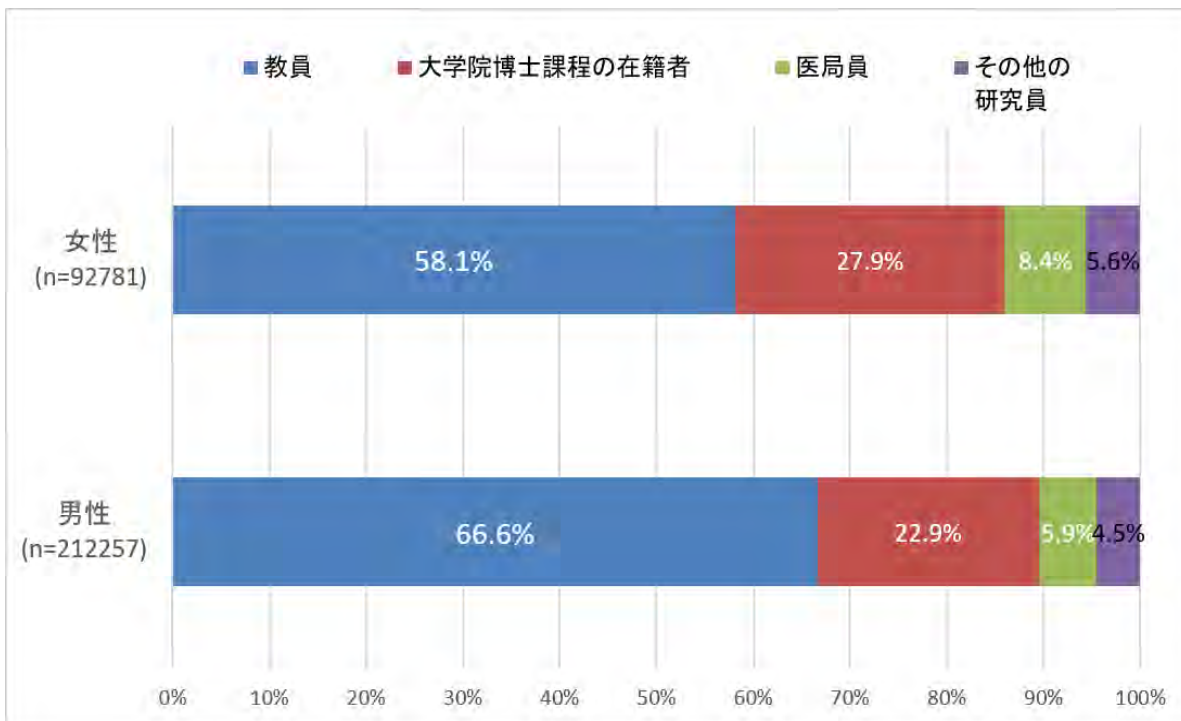
（備考）1. 文部科学省調べより作成。

2. 大学が採用した教員（非常勤教員を除く。）のうち、教授、准教授、講師及び助教について集計。



# 大学所属の女性研究者

## ■大学研究者のうち女性の方が「教員」に就きにくい



## ■任期無しの「教員、その他の研究員」に女性の方が就きにくい

| 女性割合    |              |       |                             |                                    |
|---------|--------------|-------|-----------------------------|------------------------------------|
|         | 研究者<br>(本務者) | 教員    | 教員、その他の<br>研究員のうち任<br>期無しの者 | 教員、その他の研究<br>員のうち任期無しの<br>者(40歳未満) |
| 2025年   | 30.4%        | 27.6% | 25.9%                       | 30.6%                              |
| ・人文社会科学 | 33.6%        | 29.6% | 28.5%                       | 30.2%                              |
| ・自然科学   | 28.0%        | 24.5% | 22.2%                       | 29.5%                              |
| ・その他    | 39.8%        | 37.9% | 36.1%                       | 39.5%                              |
| 2017年   | 27.2%        | 23.8% | 22.3%                       | 27.7%                              |

出所) 科学技術研究調査 (2025, 2007) e-Stat(<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003290721>)より河野算出

○任期のない「教員、その他研究員」に占める女性割合は、任期ありを含む全体の女性割合より低い

○40歳未満ではそれ以上の年齢層を含む場合より女性割合よりやや高い

○有期雇用を繰り返しながら40歳を超える研究者

(参: ポスドクの平均年齢: 男性37.5歳、女性38.9歳、他国に比べ日本の女性ポストドクの高年齢化は顕著。→ 川村真理、「ポストドクターのキャリアと課題」『STI Horizon』10(3)、2024)

## 日本の政策（理工系学生）：男女共同参画基本計画

### ●第2次男女共同参画基本計画(2005)（「科学技術」初出）

### ●第3次男女共同参画基本計画(2010)

- ・大学の教授等に占める女性割合30%(2020年まで)

### ●第4次男女共同参画基本計画(2015)

- ・大学教員の女性割合：准教授25%(早期)、更に30%、教授17%(早期)、更に20%(2020年まで)。
- ・大学学部段階修了者の男女差：5%縮小。大学(学部)の理工系学生に占める女性割合：前年度以上。

### ●第5次男女共同参画基本計画(2020)

- ・大学教員の女性割合：准教授27.5%(早期)、更に30%(2025年まで)、 **【27.5%】**  
教授等(学長、副学長及び教授)20%(早期)、更に23%(2025年まで) **【19.7%】**
- ・大学の理工系教員(講師以上)に占める女性割合：理学12%、工学9%。 **【理9.3%、工6.7%】**
- ・大学学部の理工系学生に占める女性割合：前年度以上。 **【理27.9%→28.3%】【工16.1%→16.7%】**

# 参考：第6次男女共同参画基本計画における成果目標等

## 第2分野 あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

| 項目              | 目標値(期限)                                                                        | 計画策定時の数値                                                                      | 最新値                                                                           |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 助教以上(分野別)       | 工学系:10%<br>理学系:15%<br>社会科学系:25%<br>人文科学系:40%<br>農学系:20%<br>医歯薬系:35%<br>(2030年) | 工学系:8%<br>理学系:11%<br>社会科学系:23%<br>人文科学系:36%<br>農学系:15%<br>医歯薬系:32%<br>(2022年) | 工学系:8%<br>理学系:11%<br>社会科学系:23%<br>人文科学系:36%<br>農学系:15%<br>医歯薬系:32%<br>(2022年) |
| 助教              | 37%<br>(2030年)                                                                 | 34.1%<br>(2025年)                                                              | 34.1%<br>(2025年)                                                              |
| 講師              | 37%<br>(2030年)                                                                 | 35.5%<br>(2025年)                                                              | 35.5%<br>(2025年)                                                              |
| 准教授             | 30%<br>(2030年)                                                                 | 28.0%<br>(2025年)                                                              | 28.0%<br>(2025年)                                                              |
| 教授等(学長、副学長及び教授) | 23%<br>(2030年)                                                                 | 20.1%<br>(2025年)                                                              | 20.1%<br>(2025年)                                                              |

◆新規採用者に占める割合でなく、分野別、職位別の女性割合が目標値に

◆「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(2026.3.27.閣議決定)に、これらの目標値は見られない

→「科学技術統計調査」への影響・・・

## 第5分野 テクノロジーの進展・利活用の広がりを踏まえた男女共同参画の推進

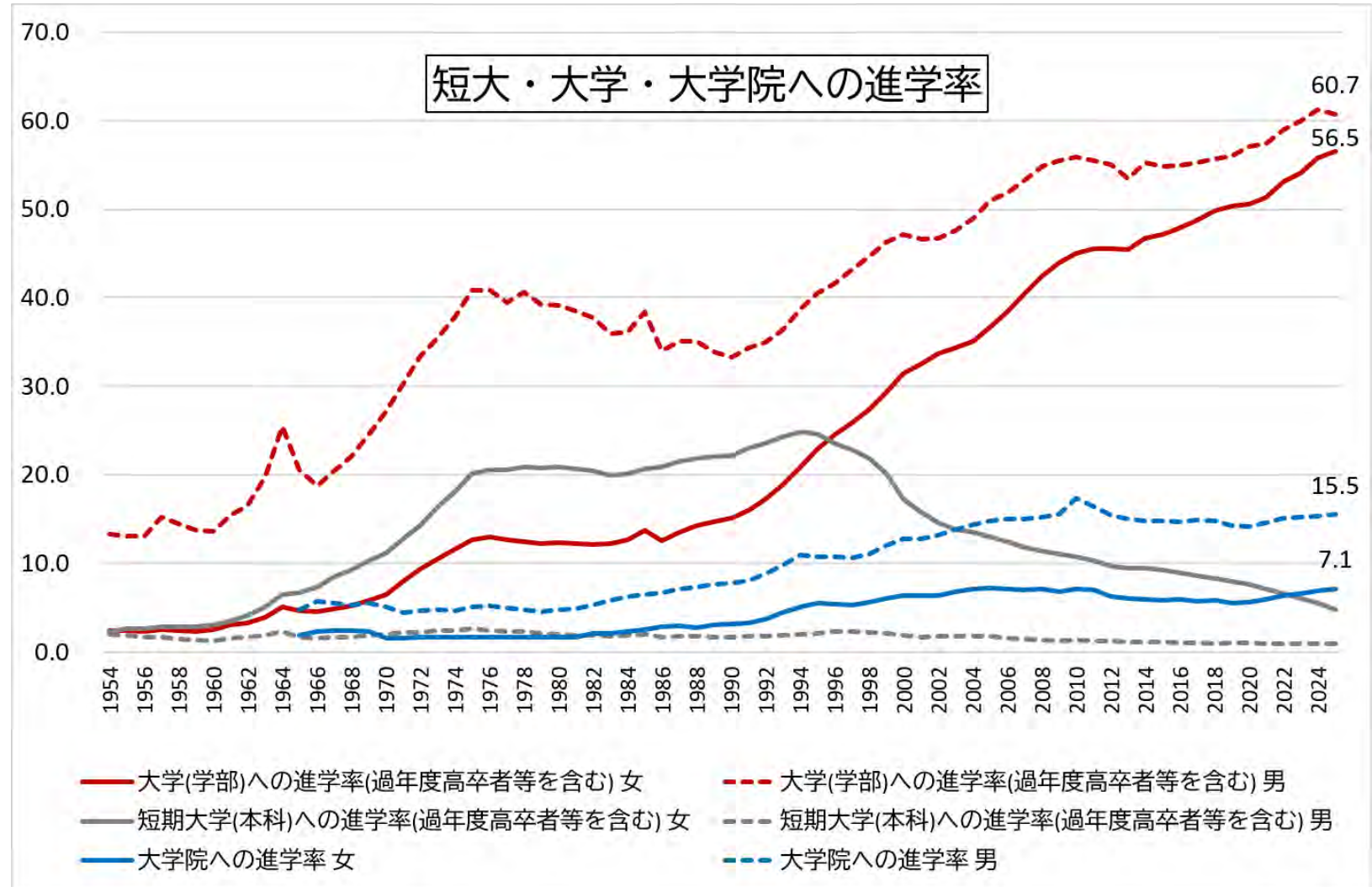
|                          |                                  |                                   |                                   |
|--------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 大学の理工系の教員(講師以上)に占める女性の割合 | 理学系:12.0%<br>工学系:9.0%<br>(2030年) | 理学系:9.3%<br>工学系:6.7%<br>(2022年)   | 理学系:9.3%<br>工学系:6.7%<br>(2022年)   |
| 大学(学部)の理工系の学生に占める女性の割合   | 前年度以上<br>(毎年度)                   | 理学部:29.4%<br>工学部:17.9%<br>(2025年) | 理学部:29.4%<br>工学部:17.9%<br>(2025年) |

出所)内閣府男女共同参画局「第6次男女共同参画基本計画における成果目標の動向(令和8(2026)年4月30日時点)」  
([https://www.gender.go.jp/about\\_danjo/seika/shihyo/pdf/numerical\\_targets\\_r0807.pdf](https://www.gender.go.jp/about_danjo/seika/shihyo/pdf/numerical_targets_r0807.pdf))より河野が抜粋・合成

# 大学・大学院の進学率(男女別)

## 大学・大学院への進学に みるジェンダーギャップ

- 1990年代半ばに、短大進学より大学に進学する女子が増えた。
- 大学進学率のジェンダーギャップは縮小しているが、なくなっていない(女性56.5%<男性60.7%)。
- 大学院進学率のジェンダーギャップは、ほとんど縮小していない(女性7.1%<男性15.5%)。理学・工学の影響。





## イギリス:70年代に「科学は男子の領域」という認識を変える教育

- 1975 性差別禁止法（1986改定）、機会均等委員会（EOC）設置
- 1980 GIST(Girls into Science and Technology)

マンチェスターの共学中学校10校でのパイロットスタディ（1980年入学者を対象に1987年まで実施）。  
・研究者と教師によるアクションリサーチにより、「**隠れたカリキュラム**」の仮説検証が行われた。  
・教師は、性差を生む要因についての情報を提供され、授業内でのステレオタイプの態度とそれが生徒の及ぼす影響について意識化。  
・女子の関心を考慮した教材開発、授業方法が発案され実践された。←従来の教材や授業は男子を典型

- 1983 均等委員会『イギリスの教育における教育の場での男女機会均等教育における機会均等の实际的指針』において「女子が理数方面で不得手になるのは、**初等教育段階における制約**による」と分析。
- 1984 WISE(Women into Science and Engineering)
- 1988 教育改革法（教育内容の国家基準設定）

将来の職業生活に必要な学習体験ができ、チャンスを生み出し、責任感覚が身につくようカリキュラムを改定。その際、**性別によるステレオタイプの認識を払拭するようなカリキュラムや教材を選択**することが求められた。  
・仕事と関連した内容の**プログラムでは男女平等意識を育てることを**念頭におくよう指示。  
・学校での**コンピューター利用の際は、差別意識のないコース**を作り、そのような教科書を使うよう決定。

●女子の理系選択問題は、性差別を禁止する機会均等政策として位置づけられ、研究・実践へ

・女子は「**科学は男子の領域**」、男子は「**科学を学ぶことは女子より男子に大事**」と思い込んでいることに起因。こうした思考は、教師の無意識の言動、男子の関心を中心に作られた教材や授業方法等によって形成されるため改善。

➡**性別ステレオタイプを払拭する教育内容や教材を選択、キャリア関連プログラムやコンピュータ利用において男女平等意識を育成**

## 米国：70年代からジェンダー平等推進、個人⇒知識/組織へ

### ■ 1974 教育改正法第9編

(Title9：連邦政府の助成金を受ける教育機関の性差別禁止)

- 1978 女性の教育平等法  
(Title9遵守の為、**女子に**数学や理科の履修を奨励)
- 1978 公民権法改正 (教育機関の性差別撤廃)
- 1980 科学技術機会均等法  
(小中学校の科学・数学教育のプログラム開発、科学分野への**女性の**進出の重要性)
- 1982 理工系研究者のジェンダー統計開始 (隔年公表)
- 1992 高等教育修正法  
(初等中等教育段階の**女子生徒が**大学の理系分野に進学できるプログラム開発)
- 1993 科学技術分野における**女性と女子の**ためのプログラム
- **2000 『豊かなる地：SETにおけるアメリカの競争力としての多様性』**
- 2001 理工系学術専門職におけるジェンダー平等のための**組織変革** (ADVANCE) (～現在)  
※2008, 科学の教え方(知識伝達の方法)を変える
- 2016 理工系分野における低参画学習者の**コミュニティ包摂** (INCLUDES) (～現在)

教育機会、教材や  
教育内容も対象

●女子の理系選択問題は、**教育機関の性差別禁止政策**に位置づけられてきた

◆当初は多くの女子を理系進路に流し込む政策モデル(女子対象事業、リクルート、AA等→60年代から80年代にかけてSTEM分野の女性学生割合は上昇したが、その後、低下、横ばい)

❖理数系の教育(内容・方法・評価)に女子(マイノリティ)の経験や視点を組み込む工夫

- ➡プログラム開発にジェンダー視点
- ➡女子の自尊心の育成や教員研修
- ➡教授方法の再検討(協働、SLC)

## 80年代理論研究にもとづく授業実践・教材開発ガイド

### ○北米で推奨されている数学の授業実践・教材開発

- ・授業記録をとって、指名する生徒の性別が偏っていないか確認し、偏っていたら改善
- ・グループ活動で役割が固定化しないようローテーションを用いる
- ・評価において、単一のテスト得点だけでなく、協働、問題解決、説明、探求等を組み込む
- ・「全員30秒考えよう」「ペアで説明しよう」「ペアの考えをみんなに紹介しよう」という展開
- ・ $36 \div 4$ を8と答えた児童に、なぜそう考えたか尋ね、間違い自体を学習資源として活用
- ・ピタゴラス、デカルト、ガウスだけでなく、Emmy Noether、Maryam Mizakhani、Katherine Johnson 等の女性数学者も可視化
- ・学習課題が野球、自動車、建設機械等の文脈に偏らないよう買い物、環境問題、医療統計等も用いた教材

例：男女の賃金格差を統計分析(平均・中央値・百分率・グラフ)

## 80年代理論研究にもとづく授業実践・教材開発ガイド

### ○英国物理学会(IOP)が教師に推奨している実践

- ・女子向けの特別な授業でなく、すべての生徒にとって包括的な授業(inclusive teaching)が結果的に女子の授業参画を拡大(女子向け講演会、女性科学者の紹介、理系進路選択奨励に限界)
- ・一部の生徒が議論を支配しないようグループワークで役割カードを使ったり、挙手だけでなく全員が考えを表現する機会を設ける
- ・「物理は男子向き」「女子はケア系職業が向いている」といった固定観念を積極的に問い直す(物理を使う多様な職業を紹介、女性研究者を日常的に取り上げる)
- ・生徒が「自分も科学に属する人間だ」と思えるように多様なロールモデルを示す(女性、少数民族、さまざまな職業の科学利用者)
- ・性差を前提した発言や排除につながる表現を使わない(「男子は～～」×、「みんなはどう思う？」○)
- ・Improving Gender Balance



# 日本で取組みの成果が出ない背景(1):教育政策

## ■ 女性差別撤廃条約(1979年国連総会、第10条(c))

すべての段階及びあらゆる形態の教育における男女の役割についての定型化された概念の撤廃を、この目的の達成を助長する男女共学その他の種類の教育を奨励することにより、また、特に、**教材用図書及び指導計画を改訂すること並びに指導方法を調整すること**により行うこと。

出所) 内閣府男女共同参画局[https://www.gender.go.jp/international/int\\_kaigi/int\\_teppai/joyaku.html](https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_teppai/joyaku.html)

- ・教科書や教材で用いられる文章表現や挿絵からジェンダーバイアスを除く
- ・教科書作成者のジェンダー・バランスを整える
- ・教師の「無意識のバイアス」によって、男子中心の授業になっていないか可視化し改善
- ・子どもの性別によって異なる期待や評価(ダブル・スタンダード)をしないように気を付ける
- ・「科学好きな女子は変」「科学は男子に大事」という男子児童生徒の偏見を取り除く

▲この条約締結にあたり教育分野で日本が対応したのは、家庭科の男女共修だけ。教科書や指導方法の調整は、いまだ行われていない。教員養成や現職教員の研修でも必修でなく地域差がみられる。

## 日本で取組みの成果が出ない背景(2):教員政策

●児童生徒の理数系能力に関して、性別ステレオタイプの考えを肯定する教員は、否定する教員より少ないものの、4分の1程度存在。

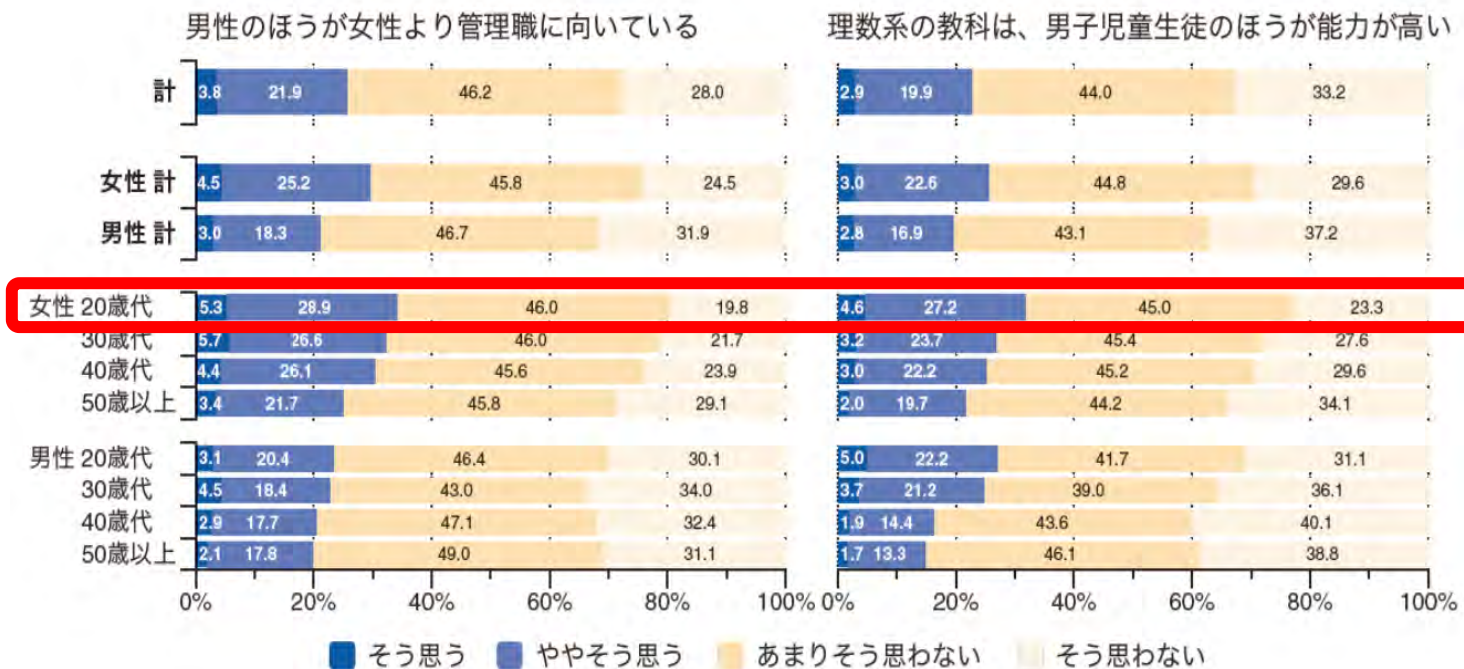
●女性教員は男性より性別ステレオタイプの考えを肯定する割合が高く、その傾向は若くなるほど一層強くなる。

●「理数系の教科は男子児童生徒の方が能力が高い」を肯定する20代女性教員は32%（最も低いのは50歳以上男性15%）。

→関心層に限らず広く研修対象に。

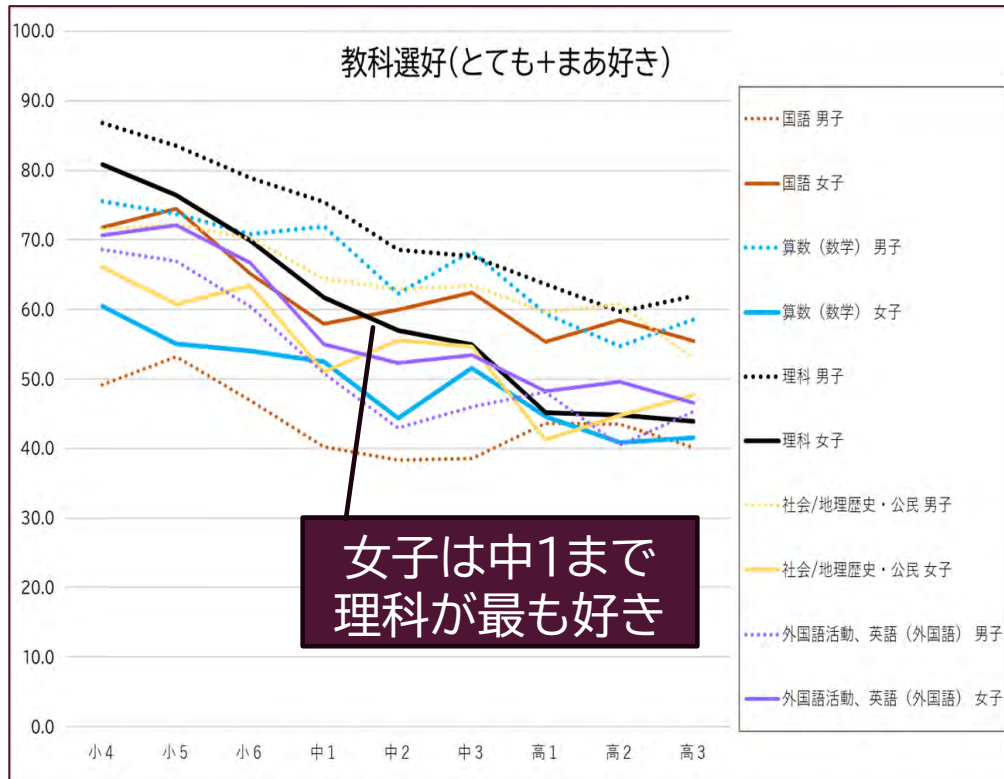
大学の教職課程で必修に。

図 15 「男性のほうが女性より管理職に向いている」  
「理数系の教科は、男子児童生徒のほうが能力が高い」



出所) (独) 国立女性教育会館 (2018) 「学校教員のキャリアと生活に関する調査」結果の概要  
※調査対象は、小中学校教員。

# 日本で取組みの成果が出ない背景(3):ジェンダー統計



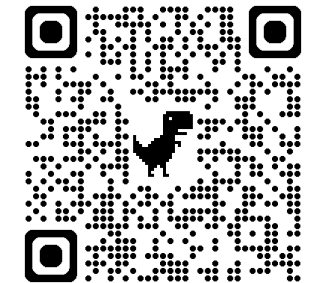
文科省「全国学力・学習状況調査」2022年調査  
(中学3年生(悉皆調査)、国語・数学・理科)

- ・3教科の平均正答数と平均正答率は女子の方が高い。
- ・**理数系学力に男女差はなく、国語は女子ができる。**
- ・「思考・判断・表現」に係る問題の評価は3教科とも女子が高く、男子は理科の「知能・技能」で高い。
- ・「短答式」「記述式」の問題形式では3教科とも女子が高く、男子は理科の「選択式」で高い。

男女別結果の詳細は非公表

表3：学力調査の男女別結果

|    | 国語                | 数学               | 理科                |
|----|-------------------|------------------|-------------------|
| 女子 | 10.3/14問<br>73.8% | 7.3/14問<br>52.1% | 10.6/21問<br>50.3% |
| 男子 | 9.1/14問<br>65.0%  | 7.3/14問<br>51.8% | 10.3/21問<br>49.1% |



19

出所)河野銀子(2025)「中学生の学力とジェンダー」『ポリモルフィア』10.

出所)東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所「子どもの生活と学習に関する親子調査(JLSCP)」各年度データより河野が算出・作図